

論文の内容の要旨

論文題目 「先住民と貧困：メキシコのオトミー・コミュニティ
サンティアゴ・メスキティトランの事例」

氏名 受 田 宏 之

本論の目的は、先住民はなぜ貧しいのか、いかなる条件下で彼らの人間開発が促されるのかを解明することにある。昨今、先住民の開発問題への関心が高まっているが、研究の多くは規範論ないし表層的な分析にとどまっており、先住民の現実に根差した分析は欠けていた。本論はこうした既往の研究の欠を埋め、従来分析が十分でなかった先住民と外部社会の相互作用という視点からこの問題の解明を目指す。

ここで本論が対象とする、メキシコの先住民について触れておこう。事例として選んだのは、1万の住民の9割がオトミー語を話すというオトミー（族）・コミュニティのサンティアゴ・メスキティトラン（SM）である。オトミーは、貧困層の核をなす先住民の代表的語族の1つである。SMでは、20世紀初頭までは付近の大農場での農業労働を除いて外部社会との接触は限られていた。だが、それ以降、農地改革に始まり、人口増加に伴う農地の細分化、公共政策の実施、移住の活発化など変容を経験している。このように有意義な事例研究の対象と考えられる。

本研究の特徴の1つはその方法論にある。すなわち、質的資料の収集と解釈も含め1つの先住民コミュニティが辿った変容の記述と説明に重点をおき、学際的、地域研究的な手

法を採用することによって、研究者に都合のよい側面だけを切り取ろうとする従来の開発研究における限界を補おうとした。メキシコ先住民に関する議論では、深く論じられることのなかった、1) 先住民コミュニティ、2) 市場と非先住民、3) 政府と非政府の援助主体、という3つの分析単位それぞれの性質と各单位間の相互作用を実体的に把握するよう努めた。先住民コミュニティが、市場経済の浸透や公共政策の実施に伴いどのように変化していったのか、その過程でいかなる問題が新たに生じたのかを先住民の立場から理解するため、現地社会に可能な限り接近するようにした。

このような枠組みを有する本論が扱う先住民族の開発問題についての主題は3つからなる。すなわち、①先住民と学校教育、②経済活動におけるインフォーマリティと先住民性および③先住民と援助の問題である。これらは、筆者が先住民の開発を語る際に最も重要と考える問題である。以下、その議論を要約しておこう。

先住民と学校教育

SMでは教育の普及が顕著に遅れたのだが、1970年代以降、特に過去10年の間に就学率の上昇がみられる。教育の普及過程の検討を通じて、以下の知見を得ることができた。

第1に、先住民という様々な不利を抱えた人々に教育が行き渡るためには、政府の果たす役割は重要である。近年の教育の普及には、教育施設の建設と拡充がはかられたこと、および教育の直接費用と機会費用を削減する措置が実施されたことが寄与している。本論ではその他に、政府が一定の学歴を要求する雇用機会を創出したことの意義を強調した。雇用創出という観点から重要なのが、「教育エリート」とでもいふべきオトミー世帯を産み出した先住民学校制度である。

第2に、先住民側の教育機会への対応についてみると、非先住民と比べての普及の遅れはオトミーの所得貧困に加え言語上の不利や非先住民による偏見・差別といった非経済的要因にもよっていたこと、およびオトミー内での教育の受容は格差を伴いつつ進んでいったことが分かった。1960年代までは、移住経験を生かした者や公共政策へのアクセスのよい者など、少数のオトミーだけが学校に通った。それ以降、二言語話者の増大や移住の一般化などの社会経済的統合と教育政策の深化に伴い、教育の必要性がオトミーの間でも認められていく。最近では、貧しい家庭に育ちながらも高校を修了する若者が現れるようになり、男女間の格差も消えつつある。だが、これらの変化の陰で、山際などの周縁部に住む世帯、季節移住を繰り返す貧困世帯や親がアルコール依存症の世帯など、低い教育水準が

再生産される世帯が今日でも多数存在する。コミュニティの変容を念頭におくとき、教育政策は、先住民内の格差にも敏感であらねばならない。

学校教育の普及も含む外部社会への統合の深まりは、先住民の生活水準を上昇させる一方で、独自の言語や習慣の消失を招きやすい。そこで、(維持型) 二言語教育が脚光を浴びている。本論では、教育の普及過程の分析に続いて、二言語教育が実施されるためには関係者がいかなる資源と誘因を持つ必要があるのかを考察した。

二言語教育の有無を決める条件には、①統合の深まりと先住民に対する偏見・差別という優勢言語(スペイン語)の単一利用化を促す圧力(負に作用)、②政府・非政府の外部主体による制度上、技術上の支援(正に作用)、③知識層によるリーダーシップなどのコミュニティ側の条件(正に作用)、の3つがある。SMの場合、オトミー語が比較的良好に保たれているのだが、若者の間ではオトミー語離れが進んでいる。現在では幼稚園と小学校はすべて先住民学校であり、教員はオトミーである。これ以外にも言語学者による協力など技術上、制度上の条件は整っている。だが、SMで二言語教育が実施されたことはない。その理由は、移住や非農雇用の重要性の高まり、差別の記憶のため、母語を話し伝えることの価値は低いと感じる住民が増えていることの他に、二言語教育を支えるリーダーシップがみられないことにある。これは他の多くのコミュニティにもあてはまる状況である。

以上、学校教育の分析から、雇用機会の提供も含め教育の普及に政府の果たす役割が大きいことが確認できた。しかし、その際、教育機会への対応において非先住民との格差だけでなく先住民内部の格差にも注目する必要がある。二言語教育については、その実現を左右するのは技術的・制度的条件だけでなく、先住民言語の相対的地位と住民自身の言語観やリーダーシップも重要となる。

経済活動のインフォーマリティと先住民性

メキシコ市には、移住者の増大のため、30万人以上の先住民が住んでいる。その中で、SM出身のオトミーの生存戦略は、先住民性(人間関係と行動規範における出身地との連続性)、および経済活動の強いインフォーマリティ(宅地の不法占拠、物乞いや行商も含むインフォーマルな稼得所得活動)の結合により、特徴付けられる。先住民性とインフォーマリティの間には補完性がある。オトミーのこうした戦略は、彼らの低い人的資本を考慮するならば、高い経済的便益をもたらす。また、不法占拠地に同郷者と一緒に住むこと、労働時間と密度に弾力性のあるインフォーマルな生業に就くことには、先住民言語やアイ

デンティティが保たれやすくなる、農村と都市の双方に足場をおいた生き方も可能になるなど、心理的な便益もある。だがその反面、「都市のオトミー」であることは都市における孤立という費用を抱えており、それは移住者の社会経済的上昇には否定的に作用し得る。学業を犠牲にしての児童労働、アルコール依存、早婚と高い出生率、さらには高い物乞い従事者の比率は、流動性制約だけでは説明できない。

こうしたオトミー移住者の生存戦略は、都市インフォーマル部門論にも一石を投じる。インフォーマル部門論においては新古典派経済学的な議論が支配的である。先住民性と結びついたオトミー移住者のインフォーマリティは、(所有権の侵犯という性質にも根差す)不安定性と不確実性を抱えること、先住民であるが故に不安定性と不確実性を削減するような援助が存在すること、さらには低い人的資本の再生産を促し得ること、という点において、インフォーマリティに競争性や選択の最適性を見出す新古典派的インフォーマル部門論への反証となっている。経済活動のインフォーマリティを広い視野で捉えることにより、先住民の開発問題への理解が深まる事例は多いであろう。

援助活動のジレンマ

メキシコでは都市の先住民のための政策は存在しないとされてきたのだが、不法占拠地に住むオトミー移住者は、政府機関や NGO から様々な援助を受けるようになった。援助する側の目標は、オトミーの都市社会への統合とそこでの地位向上にある。だが、投入された援助資源と労力を考慮するならば、こうした期待の実現度は低い。

オトミー移住者への援助が援助主体の期待した成果を収めにくい理由として、①援助資源の不足、②援助主体のオトミーに関する不十分な情報や不適切な仮定、③受益者の期待と行動を歪め得る援助の慈善的性格、という援助研究でよく言及される3つの要因を検討した後、④援助活動が受益者の先住民性とインフォーマリティの利得を高めることにより「都市のオトミーであること」のジレンマに組み込まれていることを指摘した。オトミーが援助を引き付ける条件の中には、インフォーマリティと先住民性が含まれる。そのせいもあって慈善的な援助がオトミーになされてきたのだが、それは結果として、受益者のインフォーマリティと先住民性の利得を高め、「都市のオトミー」であることを強化し得る。さらに、「都市のオトミー」であり続けるが故に受益者は援助主体の関心を集め続ける。

オトミー移住者への援助活動には、その先住民性とインフォーマリティとに補助金を与える面がある。前者への補助金は文化的多様性を望ましいとする観点から正当化できる。

後者への補助金は、経済活動の安定化に寄与するならば受益者の福祉を高め得る。だが、「都市のオトミー」であることは孤立という費用を伴う。さらに、「都市のオトミー」であることを選択に援助が織り込まれているという意味では、援助は依存をもたらし得る。

このように、開発から疎外されてきた先住民のためになされる援助活動は、援助する側が予期せぬ影響を及ぼし得る。援助主体は、先住民の生存戦略を理解した上で、個人および集団としての受益者の能力を高めるような内容と方法論を持つ援助を実施することが求められる。